

改正環境確保条例に基づき、 初めて、エネルギー環境計画書等が提出されました。

東京都は、電気供給事業者が温暖化対策を推進することにより、CO₂ 排出量の少ない電気が供給されることを目指して、本年 4 月から環境確保条例に基づき「東京都エネルギー環境計画書制度」を施行しました。

この度、本制度に基づき、初めて制度対象事業者から「エネルギー状況報告書」(2004 年度の実績結果)及び「エネルギー環境計画書」(2005 年度の実績内容及び目標)が提出されましたので公表します。

本制度によって、各電気供給事業者の継続的な温暖化対策の実績内容が、毎年、都民・企業に公表されることにより、環境に配慮した電気事業者を選択しやすくなります。

【計画書等提出事業者】

本制度の対象事業者は、都内に電気を供給している一般電気事業者及び特定規模電気事業者であり、本年度、計画書等を提出した事業者は、以下の 9 事業者です。

一般電気事業者	東京電力株式会社		
特定規模電気事業者 (PPS)(五十音順)	イーレックス株式会社	株式会社エネット	サミットエナジー株式会社
	株式会社ジーティーエフ研究所	新日本製鐵株式会社	新日本石油株式会社
	ダイヤモンドパワー株式会社	丸紅株式会社	

【制度の視点・計画書等の概要】

・本制度では、CO₂ の排出量の抑制に関する事項について計画的取組を求めています。主なポイントは以下のとおりです。

・各事業者の計画書等の概要は裏面を参照して下さい。(詳細はHP 参照: <http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/sgw/energy/index.html>)

視点①

燃料使用量等の
把握率の向上

～電気の製造情報の把握の程度
が明らかになりました～

視点②

CO₂ 排出係数の抑制

～温室効果ガスの排出状況
が明らかになりました～

視点③

再生可能エネルギー
供給量の拡大

～CO₂ を排出しない再生可能エネルギー
拡大の取組が明らかになりました～

視点④

その他の地球温暖化対策

～資源の有効利用、発電効率の向上、
電気需要者に対する省エネの働きかけ等
が明らかになりました～

【都民・企業への公表】

毎年提出されるエネルギー環境計画書では、当年度のみならず、2010 年度及び長期(概ね 2030 年度)の目標について記載することにより、電気供給事業者の計画的な取組を求めています。翌年に提出されるエネルギー状況報告書では、計画書の記載内容の進捗よく状況等が明らかになります。東京都では、今後とも継続的に公表を行っていきます。



【報告書及び計画書の概要】

	視点： 燃料使用量等の 把握率の向上	視点： CO ₂ 排出係数の抑制	視点： 再生可能エネルギー供給量の拡大		視点： その他の地球温暖化対策
	電気製造に係る燃料種、 燃料使用量等の把握状 況であり、高いほど良い	1kW 時当たりの電気の供給に伴い排出される CO ₂ の 量であり、小さいほど良い (kg-CO ₂ /kWh)	CO ₂ を排出しない電源の拡大に関する取組を示します。		(例) ・資源の有効利用に資する未利用エネルギー の活用状況・火力発電所における熱効率 (発電効率)の向上・電気需要者に対する 省エネの働きかけ
		2004 年度実績： ▶ 全電源 CO ₂ 排出係数：0.381 ▶ 火力 CO ₂ 排出係数：未記載	2004 年度実績：3.8%	2004 年度実績：5.8%	未利用エネルギー： ▶ 2004 年度実績：1.4% ▶ 2005 年度目標：1.3% ▶ 2010 年度目標：1.2% ▶ 2030 年度目標：極力活用
一般 電気事業者 東京電力	把握率 99%	目標は全電源 CO ₂ 排出係数のみ 2005 年度目標：0.381 以下に低減 2010 年度目標：1990 年比で 20%削減 (0.31 程度) 2030 年度目標：極力低減	2005 年度目標：3.6% 2010 年度目標：3.3% 2030 年度目標： 極力活用	2005 年度目標：5.9% 2010 年度目標：6.5% 2030 年度目標： 極力活用	熱効率： ▶ 2004 年度実績：41.9% ▶ 今後も維持及び向上 電気需要者への働きかけ： ▶ 2004 年度実績及び計画ともに、具 体的な記載あり。
特定規模 電気事業者 (PPS) 8 事業者	把握率： 100%～38% ▶ 100%は 1 事業者 (<u>新日本石油</u>) ▶ 95%以上は 3 事業 者 (<u>イネット</u> 、 <u>新日本製鐵</u> 、 <u>ジ-ティ-エフ研究所</u>)	2004 年度実績： 把握率 95%以上の事業者の CO ₂ 排出係数： ▶ 全電源 CO ₂ 排出係数： <u>0.394 (イネット) ~ 0.506</u> ▶ 火力 CO ₂ 排出係数： <u>0.464 (イネット) ~ 0.736</u> 目標は全電源 CO ₂ 排出係数のみ 2005 年度目標： <u>0.392 (イネット) ~ 0.968</u> ▶ 前年度実績より減少目標は 3 事業者 (<u>イネット</u> 、 <u>ジ-ティ-エフ研究所</u> 、 <u>ダイヤントパワー</u>) 2010 年度目標： <u>0.383 (イネット) ~ 0.689</u> ▶ 6 事業者で 2005 年度目標より減少又は維持 2030 年度目標： ▶ 7 事業者で 2010 年度目標より減少又は維持	2004 年度実績：なし 2005 年度目標：なし 2010 年度目標： ▶ 2 事業者が設定 (<u>新日本製鐵 4.07%</u> 、 <u>ジ-ティ-エフ研究所 0.45%</u>) 2030 年度目標： ▶ 4 事業者が設定 (<u>ジ-ティ-エフ研究所</u> 、 <u>新日本製 鐵</u> 、 <u>新日本石油</u> 、 <u>丸紅</u>)	2004 年度実績： 0.02 ~ <u>7.15 (ザットエナジー)</u> % 2005 年度目標： 0.03 ~ <u>0.95 (ザットエナジー)</u> % 2010 年度目標： <u>ジ-ティ-エフ研究所 1.47%</u> その他 6 事業者が 1.35% 2030 年度目標： ▶ 全事業者で 2010 年度よ り増加又は維持	未利用エネルギー： ▶ 2004 年度実績は 4 事業者が活用。 (<u>イネット</u> 、 <u>ジ-ティ-エフ研究所</u> 、 <u>新日本石油</u> 、 <u>ダイヤントパワー</u>) ▶ 今後の計画は 5 事業者で導入目標あ り(<u>イレックス</u> 、 <u>イネット</u> 、 <u>ジ-ティ-エフ研究所</u> 、 <u>新日本石油</u> 、 <u>丸紅</u>) 熱効率： ▶ 2004 年度実績は、発電所を所有し ている 4 事業者が実績を記載。 ▶ 今後は、4 事業者が維持及び向上を 計画。 電気需要者への働きかけ： ▶ 2004 年度実績は、5 事業者で具体 的な記載あり。 ▶ 今後の計画では、7 事業者で具体 的な記載あり。

一般電気事業者と特定規模電気事業者では、法規制や設備規模等が大きく異なることから、別にまとめました。

「全電源 CO₂ 排出係数」とは、火力、水力、原子力、再生可能エネルギーなど全ての電源に起因する CO₂ 排出係数を指します。

「火力 CO₂ 排出係数」とは、発電時に CO₂ を排出する火力発電のみに起因する CO₂ 排出係数を指します。

「再生可能エネルギー」とは、太陽光、風力、バイオマスを熱源とする熱、水力、地熱その他化石燃料等を熱源とする熱以外のエネルギーを指します。

「環境価値」とは、再生可能エネルギー発電による電気の持つ価値のうち、地球温暖化及びエネルギーの枯渇の防止に貢献する価値です。自ら発電して、電気自体とは別に保有するほか、環境価値を取引するなどの方法で確保することもできます。